

 私たちの将来像、  
それはユニークネスの集合体です。

**CTC**

 Challenging Tomorrow's Changes

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739

## 目 次

■ トップメッセージ	1
■ CTCのサービスビジネス	2
■ ユーザー事例紹介	6
■ 営業概況／連結財務ハイライト	7
■ 連結財務諸表	8
■ 個別財務諸表	10
■ 会社概要・役員	12
■ 株式情報	13
■ 株主メモ	14



**ビジネス環境の変化は、チャンスでもあります。  
当社グループは、サービスビジネスの推進や  
コスト構造改革などの変革を加速し、  
持続的な成長を目指します。**

代表取締役社長  
奥田 陽一

株主ならびに投資家のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2008年度の国内経済は世界的な景気後退の波を受け、下半期には景気減速感が一段と強まりました。当社グループのお客様企業においても投資抑制傾向が強まる中で、システム運用の効率化、省電力化など環境に配慮したグリーンIT、システムの仮想化・統合化などの分野に需要が高まるなど、お客様のニーズに変化が見られた年度となりました。

当社グループは、こうした事業環境やお客様ニーズの変化をビジネスチャンスと捉え、データセンターを中心としたサービスビジネスや開発ビジネスの拡大を通じたビジネスモデルの変革に努めました。その結果、業績こそ減収減益（売上高：前連結会計年度比3.8%減の307,254百万円、営業利益：同13.3%減の21,687百万円、経常利益：同15.5%減の22,026百万円、当期純利益：同16.1%減の12,936百万円）に終わったものの、受注残高は上場来最高水準に達し、売上高においてサービスビジネスが順調に伸びました。

利益面でも、サービスビジネス売上比率の上昇が寄与し

ています。加えて、特に下半期には、開発における不採算の撲滅や販売費及び一般管理費の抑制を図った結果、経営効率改善が進み、売上総利益以下すべての利益項目において半期ベースの過去最高水準を記録しました。

当社グループのビジネスチャンスは、今、確実に広がっています。

海外有力ベンダーとの強力なパートナーシップや高い技術力を保有し、インフラ構築から開発・運用までの総合ITサービス提供力と、充実したデータセンタービジネス基盤を持つ当社グループは、必ずやお客様の「ワンストップショッピング」ニーズに対応し、選ばれるパートナーとして持続的な成長を遂げることができると確信します。

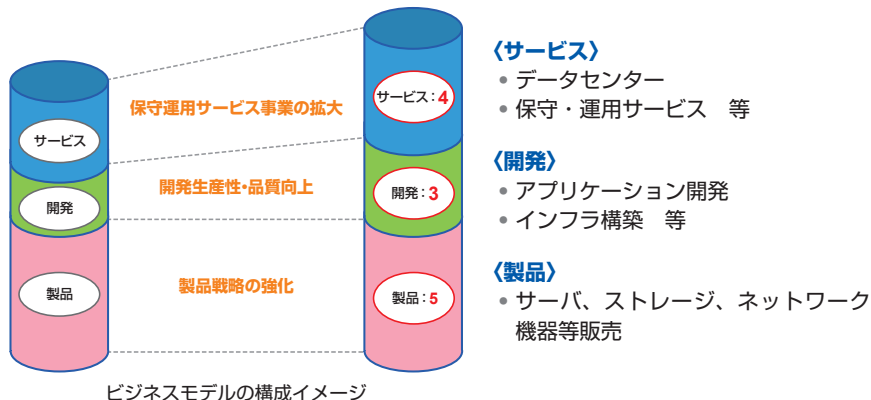
当社グループは、ビジネスモデルの変革をスピード感を持って実行し、案件を獲得するとともに、プロジェクト管理強化やコスト構造の見直しをより一層推進し、高い収益性を有する企業を目指します。

株主ならびに投資家のみなさまにおかれましては、引き続き、ご理解、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

## CTCが推進するサービスビジネス

### ■ 収益基盤強化のため、サービスビジネスに注力

CTCは、サービス・開発・製品という3つのビジネスモデルをバランスよく強化することで、より安定した収益基盤の確保に努めています。中でも保守・運用やデータセンター事業を中心とするサービスビジネスは、IT投資抑制傾向が顕著な現在の経済環境においても需要を伸ばしており、且つCTCが強みのひとつとして注力している分野です。



### ■ サービスビジネスの要、CTCのデータセンター



MDCの外観

CTCのサービスビジネスの要のひとつがデータセンターです。データセンターとは、企業の情報システムの一部、または全てを引き受ける耐久性・セキュリティに優れた施設のことで、CTCは全国で5ヶ所のデータセンターを有しています。とりわけ、2008年10月に東京都文京区に開設した「目白坂データセンター（以下、MDC）」は、延床面積約6,000㎡の一棟建てで、山手線内エリアで最大規模を誇るとともに約20年に及ぶCTCのデータセンタービジネスのノウハウと最新技術が結集されています。また、MDCは環境面に配慮した次世代型データセンターの先駆けであり、建物の特性を活かして設計した排熱システムや高効率空調機器を備えるとともに、最大で約30%の電力削減を実現するサーバ機器も導入し、「グリーンIT」を実現しています。

開設以降、MDCを活用した様々なソリューションが生まれ、順調に拡大しています。CTCは、お客様のITインフラ全体の最適化によりITにおける消費電力を低減し、環境配慮やコスト削減を可能にする、いわゆる「グリーンITソリューション」の取り組みを強化しました。2008年9月からは社内横断組織として、「グリーンIT推進チーム」も立ち上げました。

高度なセキュリティ対応や環境への配慮、クラウドサービスの基盤として、データセンター市場は一層拡大すると予測されています。CTCではこの次世代型データセンターを武器にグループの総合力を発揮し、今後一層サービスビジネスを強化してまいります。

## 【次世代型データセンター「MDC」】



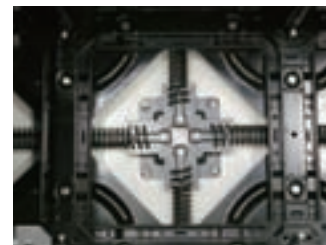
### 直流電源システム

エネルギー効率の高い直流電源設備を商用で提供



### 無停電電源装置

バッテリー容量はフル稼働時で10分間確保



### 免震床システム

全てのサーバールームに二次元免震床システムを導入



### 空調室外機

近隣の住環境に配慮して室外機を設置



### リフレッシュコーナー

廃木材を再利用したリサイクル家具を設置したリフレッシュコーナー

## 先進技術への取り組み

ITの世界は日々刻々と進化し、新しい技術が生まれています。昨今注目が集まるキーワードに、CTCも取り組んでいます。

### ■ 注目のKEYWORD

#### KEYWORD ① クラウドコンピューティング

ハードウェアやソフトウェアを自前で導入するのではなく、インターネット経由でサービスとして利用するという考え方は、コンピュータシステムのイメージ図では従来からネットワークを雲(クラウド)の図で表す場合が多く、それが名称の由来とされています。企業における、IT投資の最小化や新しいサービスを迅速に構築できる点で大いに期待がもたれています。



「雲」の中のハードウェアやソフトウェアのサービスを利用する

#### KEYWORD ② SaaS (サーズ)

Software as a Serviceの略称で、ソフトウェアをユーザーが必要な時に必要な機能だけ利用し、その機能に対してのみ対価を支払う仕組み・サービスのことで、通信費用の低下、ネットワーク環境やWebサービスの機能向上といった利用環境の変化によって実現したサービスとして、広がっています。

#### KEYWORD ③ 仮想化

ハードウェアの物理的な構造にとらわれずに、システムインフラを論理的に統合する技術のことです。1台のサーバやストレージをあたかも複数台のコンピュータであるかのように論理的に分割し、それぞれに別のOSやアプリケーションソフトを動作させることが可能です。増え続けるコンピュータ・リソースをうまく整理し、様々なITコストの削減に役立つ技術として期待されています。

## ■ CTCの取り組み

取り組み ▶▶

### TechnoCUVIC

「TechnoCUVIC」は、仮想化技術を利用した共有型のホスティングサービスです。従来のラック型ホスティングサービスを戸建住宅とすれば、「TechnoCUVIC」は、カスタマイズ可能な賃貸マンションです。「最短1週間」から使用可能で、柔軟な構成変更が可能であり、セキュリティにも優れています。インフラ層に関わる保守・運用のフルアウトソーシングにより技術者の負担が低減し、「効率性」向上と全体コストの削減が期待できます。



仮想化ホスティングサービス「TechnoCUVIC」

取り組み ▶▶

2

### Pool Family

「Pool Family」は、インフラ統合化のための保有型ソリューション群で、共通アプリケーション基盤である「AP Pool」、データベース基盤である「DB Pool」、仮想化統合インフラである「VM Pool」、「NV Pool」と「FX Pool」から構成されます。

アセスメントから運用に至るまで、ノウハウの集約されたテンプレート、検証済みのアーキテクチャによって、変化に柔軟に対応できるシステムを、迅速に準備し安心して運用することが可能です。



インフラ統合化のための保有型ソリューション群  
「Pool Family」

取り組み ▶▶

3

### SOIDEAL

「SOIDEAL」は、マルチベンダー環境における仮想化・統合化の導入支援や運用サービスで豊富な実績のもと、最適なインフラを実現するための、体系化されたコンサルティングサービスです。仮想化・統合化による「効果測定」、その実現化に向けての「方針策定」、CTC独自の設計・運用ガイドラインに基づく「設計支援」で構成されます。



2008年11月「仮想化・システム統合最前線セミナー」で「SOIDEAL」を紹介

### 先進的な技術で大規模システムのアップグレードに成功

〈株式会社ファミリーマート〉



全国約7,500店舗で様々なサービスを提供

SuicaやEdy、NTTドコモのiD（アイディー）など電子マネーでの決済サービスが広まる中、全国に約7,500店舗を構え24時間のサービスを提供するファミリーマートでは、そのインフラ基盤を一層強固なものとするため、内部統制にも対応したシステムの構築を進めていました。そのような中、CTCでは2009年1月、ファミリーマートの店舗運営を支える基幹システムを約1年かけて、大規模なアップグレードをシステム停止時間を最小化する先進的なソリューションを用いて成功させました。計画の策定からシステム構築、テスト、移行作業、運用・保守サポートまでシステムのライフサイクル全般に渡りファミリーマートのシステムをサポートしています。

### Yahoo! JAPANに最新ネットワーク機器を導入

〈ヤフー株式会社〉



国内最大規模のインターネットポータル「Yahoo! JAPAN」を運営するヤフーは、2008年10月に開設した新データセンターのコアスイッチとしてシステムズ社の「CiscoNexus 7000シリーズ」を採用しました。当時この製品は、リリースされたばかりであり、世界的にも最も早い導入例のひとつでした。導入にあたりCTCでは、マルチベンダー環境の総合検証センター「テクニカルソリューションセンター」で実際の運用を想定した検証を徹底的に実施するなど、ヤフーの導入作業を支援しました。これにより、円滑かつ短期間での導入を実現しました。

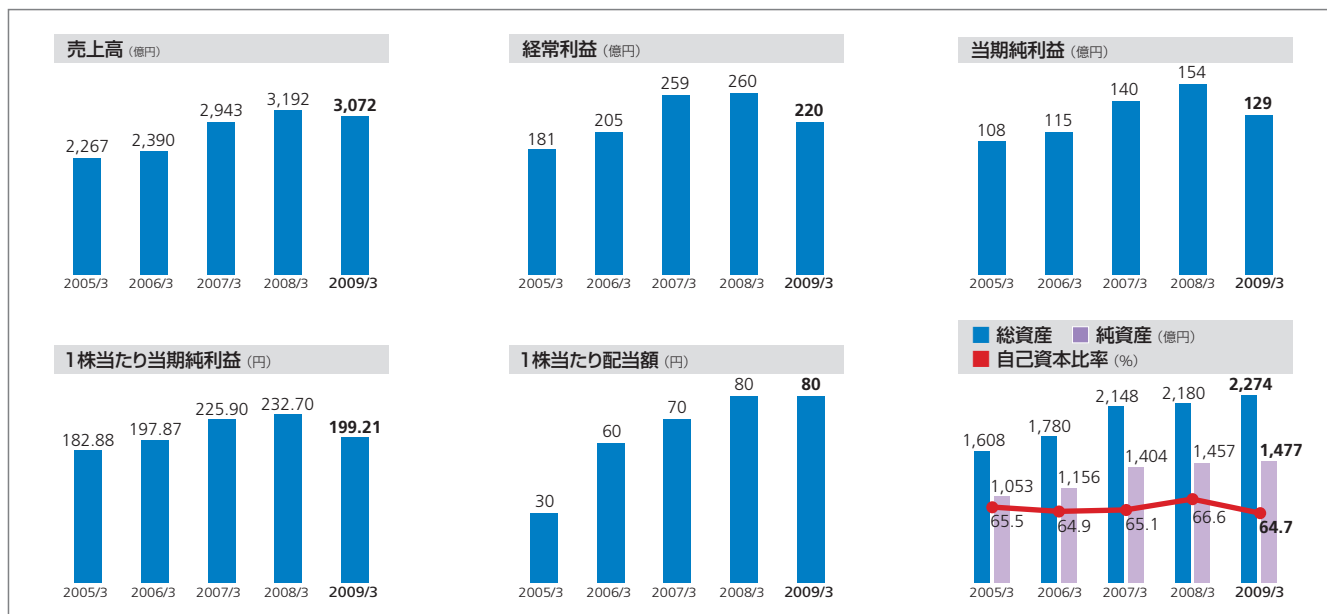
Yahoo! JAPANのアクセス数は1日平均14億ページビュー以上



## 営業概況／連結財務ハイライト

2008年度は、通信業界向けでは、NGNやWiMAX等の次世代ネットワーク関連ビジネスやデータトラフィック増加に伴うシステム対応案件のほか、モバイル広告配信システムや移動体通信事業者から無線通信設備を借り受けて独自のサービスを提供する事業会社（MVNO）へのシステム構築・運用支援を行う新規ビジネスの創出などにも積極的に取り組みました。金融業界向けでは、全般的に投資抑制傾向が強まる中、大手金融機関を中心とした市場系・リスク管理系システム案件の構築や法規制対応、コンタクトセンター案件等に注力しました。製造業や流通業向けでは、仮想化技術を活かした大規模なインフラ統合や基幹系システムの再構築、情報管理・分析システムや運用サービスなどのビジネス拡大に努めました。公共関連ビジネスでは、原子力施設などの大型構造物の耐震解析業務や風力・太陽光などの新エネルギー事業者向けコンサルティングビジネス、中央官庁・地方自治体向けビジネスにおいて着実に実績を積み上げました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、企業業績の悪化に伴う投資抑制やインフラ投資の一巡などを受けて、主としてサーバを中心としたハードウェア製品販売が低調に推移したこと起因して、連結売上高は307,254百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。利益面では、データセンター稼働に伴う新たな償却負担等があったものの、保守・運用サービスビジネスでの安定した収益寄与に加えて、製品再販ビジネスの縮小や開発不採算が前連結会計年度比で減少したことなどにより、売上総利益率は25.2%から26.1%に上昇しました。販売費及び一般管理費は、新卒を中心とした社員の増加や社内システム再構築に伴う費用の増加などにより58,596百万円（同5.8%増）となり、営業利益は21,687百万円（同13.3%減）となりました。営業外損益では、持分法による投資利益の減少や投資事業組合運用損の増加などもあり、経常利益は22,026百万円（同15.5%減）、投資有価証券評価損の減少等により特別損益は改善しましたが、当期純利益は12,936百万円（同16.1%減）となりました。



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2009年3月31日現在	2008年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	173,405	178,048
固定資産	54,050	40,043
有形固定資産	31,686	14,331
無形固定資産	5,818	6,265
投資その他の資産	16,544	19,447
● 資産合計	227,456	218,092
<b>負債の部</b>		
流動負債	72,608	71,281
固定負債	7,079	1,098
● 負債合計	79,687	72,380
<b>純資産の部</b>		
株主資本	147,165	144,412
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	98,132	94,099
自己株式	△ 5,806	△ 4,526
評価・換算差額等	79	760
その他有価証券評価差額金	175	768
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 7
為替換算調整勘定	△ 94	△ 0
少数株主持分	524	539
● 純資産合計	147,768	145,712
負債・純資産合計	227,456	218,092

### 資産合計

主に現金及び預金、土地、建物及び構築物、リース資産が増加した結果、前期比9,363百万円増の227,456百万円となりました。

### 負債合計

主にリース債務、前受収益が増加したことにより、負債合計は前期比7,306百万円増の79,687百万円となりました。

### 純資産合計

主に利益剰余金の増加により、純資産合計は前期比2,056百万円増の147,768百万円となりました。

## 連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当連結会計年度	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年4月1日から 2009年3月31日まで					
2008年3月31日残高	21,763	33,076	94,099	△ 4,526	144,412
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 5,231		△ 5,231
当期純利益			12,936		12,936
自己株式の取得				△ 4,973	△ 4,973
自己株式の処分			△ 7	28	21
自己株式の消却			△ 3,665	3,665	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,032	△ 1,279	2,752
2009年3月31日残高	21,763	33,076	98,132	△ 5,806	147,165

## 連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	2008年4月1日から 2009年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで
売上高	307,254	319,289
売上原価	226,970	238,869
売上総利益	80,284	80,420
販売費及び一般管理費	58,596	55,406
営業利益	21,687	25,013
営業外収益	828	1,114
営業外費用	489	73
経常利益	22,026	26,054
特別利益	459	388
特別損失	976	1,161
税金等調整前当期純利益	21,509	25,281
法人税、住民税及び事業税	9,260	10,010
法人税等調整額	△ 778	△ 185
少数株主利益	90	36
当期純利益	12,936	15,419

### 売上高

製品販売が低調に推移したことにより、売上高は前期比12,035百万円減の307,254百万円となりました。

### 経常利益

人件費や社内システム構築費用、減価償却費の増加に加え、持分法投資利益の減少などもあり、経常利益は前期比4,027百万円減の22,026百万円となりました。

### 当期純利益

投資有価証券評価損は減少したものの、当期純利益は前期比2,483百万円減の12,936百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	2008年4月1日から 2009年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,298	10,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,807	3,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,137	△ 10,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 92	△ 33
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 13,739	3,893
現金及び現金同等物の期首残高	70,977	67,083
現金及び現金同等物の期末残高	57,238	70,977

### 現金及び現金同等物の期末残高

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権と仕入債務の増減及びたな卸資産の増加による資金使用があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費による資金回収があり、11,298百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により、13,807百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リースの債務の返済による支出により、11,137百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比13,739百万円減少し、57,238百万円となりました。

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日残高	768	△ 7	△ 0	760	539	145,712
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 5,231
当期純利益						12,936
自己株式の取得						△ 4,973
自己株式の処分						21
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 593	5	△ 93	△ 680	△ 14	△ 695
連結会計年度中の変動額合計	△ 593	5	△ 93	△ 680	△ 14	2,056
2009年3月31日残高	175	△ 1	△ 94	79	524	147,768

# 個別財務諸表

## 貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2009年3月31日現在	2008年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	166,918	169,744
固定資産	53,455	39,672
有形固定資産	31,015	13,882
無形固定資産	5,530	6,066
投資その他の資産	16,909	19,723
資産合計	220,374	209,417
<b>負債の部</b>		
流動負債	81,602	76,540
固定負債	6,154	346
負債合計	87,757	76,887
<b>純資産の部</b>		
株主資本	132,445	131,766
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	83,412	81,454
自己株式	△ 5,806	△ 4,526
評価・換算差額等	172	763
その他有価証券評価差額金	173	770
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 7
純資産合計	132,617	132,530
負債・純資産合計	220,374	209,417

## 株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当事業年度 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年3月31日残高	21,763	33,076	81,454	△ 4,526	131,766
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 5,231		△ 5,231
当期純利益			10,862		10,862
自己株式の取得				△ 4,973	△ 4,973
自己株式の処分			△ 7	28	21
自己株式の消却			△ 3,665	3,665	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	1,958	△ 1,279	678
2009年3月31日残高	21,763	33,076	83,412	△ 5,806	132,445

## 損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2008年4月 1 日から 2009年3月31日まで	2007年4月 1 日から 2008年3月31日まで
売上高	283,837	295,651
売上原価	221,924	230,373
売上総利益	61,912	65,277
販売費及び一般管理費	52,454	50,253
営業利益	9,457	15,024
営業外収益	6,247	6,675
営業外費用	524	108
経常利益	15,181	21,590
特別利益	1,002	9,104
特別損失	998	1,133
税引前当期純利益	15,185	29,561
法人税、住民税及び事業税	5,167	6,435
法人税等調整額	△ 844	△ 96
当期純利益	10,862	23,222

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2008年3月31日残高	770	△ 7	763	132,530
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 5,231
当期純利益				10,862
自己株式の取得				△ 4,973
自己株式の処分				21
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 597	6	△ 591	△ 591
事業年度中の変動額合計	△ 597	6	△ 591	87
2009年3月31日残高	173	△ 1	172	132,617

## 会社概要 (2009年3月31日現在)

会社名……………伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（略称CTC）  
 ＊略称のCTCはプリンシプルである「Challenging Tomorrow's Changes」を表しています。

英文社名……………ITOCHU Techno-Solutions Corporation

本社所在地……………〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル  
 TEL 03-6203-5000（代）  
 URL <http://www.ctc-g.co.jp/> ……………

創立……………1972年4月1日

資本金……………21,763百万円

社員数……………6,812名（CTCグループ）

事業内容……………コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、  
 情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他



<http://www.ctc-g.co.jp/>

## 役員 (2009年6月18日現在)

### 取締役・監査役

代表取締役社長	奥田 陽一
取締役	中野 亨 (*1)
取締役	西山 茂樹 (*1)
取締役	大西 恭二 (*2)
取締役	藁科 至徳 (*2)
取締役	兼松 泰男 (*3)
取締役	桜庭 慎一郎 (*3)
取締役	松澤 政章 (*3)
取締役	齊藤 晃 (*3)
取締役（非常勤）	松本 孝利
取締役（非常勤）	須崎 隆寛
取締役（非常勤）	荒井 智仁
常勤監査役	笠間 正夫
常勤監査役	柴田 寛
監査役	林 光佑
監査役	池田 修二

### 執行役員

常務執行役員	奥木 洋一	執行役員	江田 尚
常務執行役員	高取 成光	執行役員	谷 隆博
執行役員	大久保 忠崇	執行役員	南部 信之
執行役員	西村 隆治	執行役員	原口 栄治
執行役員	菖蒲田 徹	執行役員	森山 一信
執行役員	三浦 吉道	執行役員	加藤 光明
執行役員	城田 勝行	執行役員	田村 裕之
執行役員	横山 良治	執行役員	飯室 弘
執行役員	寺田 育彦	執行役員	鷲見 知彦
執行役員	正西 康英	執行役員	栗井 利行
執行役員	岡松 宏明	執行役員	湊原 孝徳
執行役員	鈴木 誠治		

(\*) 1. 副社長執行役員を兼務しております。  
 2. 専務執行役員を兼務しております。  
 3. 常務執行役員を兼務しております。

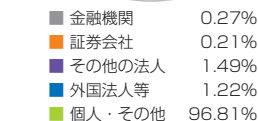
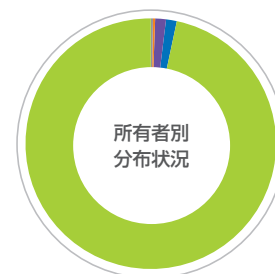
## 株式情報 (2009年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数	株式分布状況
246,000,000株	66,000,000株	20,594名	

### 大株主の状況

株主名	持株数(株)	所有比率(%)
伊藤忠商事株式会社	33,665,400	51.01
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー	4,644,810	7.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,985,500	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,637,200	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,616,600	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,584,000	2.40
CTC社員持株会	820,768	1.24
シービーニューヨークオービスファンズ	766,148	1.16
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	420,546	0.64
クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ピービー セク イント ノン トリーティー クライアント	363,000	0.55

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式1,970,165株があります。



### ● 個人投資家説明会を開催しました

2009年3月10日、個人投資家向け会社説明会を東京都にて開催いたしました。多数のご参加のもと、会社情報や事業戦略などについて説明を行い、当社への理解を深めていただきました。

## 株主メモ

事業年度…………… 毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日…………… 定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

このほか必要がある時は、あらかじめ公告して基準日を定めます。

定時株主総会…………… 6月に開催いたします。

株主名簿管理人…………… 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所…………… 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払い、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告掲載新聞…………… 日本経済新聞

単元株式数…………… 100株

上場証券取引所…………… 東京証券取引所 市場第一部

銘柄コード…………… 4739 (略称 CTC)

## 上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、2009年6月にお支払いする配当金については、株主様あてに支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。

配当金を配当金領収証にて受取られる株主様には、来年の確定申告手続きに合わせて2009年末～2010年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。

（なお、口座振込を指定されている株主様は、配当金をお受取の際に送付されている「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引き続き確定申告の際の添付資料としてご使用ください。）